

核燃料サイクル政策に関する要請書

全国原子力発電所所在市町村協議会

核燃料サイクル政策に関する要請書

我々原子力発電施設立地地域は、資源の乏しい我が国において、国内で得られる資源を効率的に最大限活用することが、エネルギー安定供給やエネルギー安全保障上、重要な意義を持つとの国の説明を信頼し、我が国の発展に貢献できることに誇りを持って、国策である原子力政策に半世紀にわたり協力してまいりました。

しかしながら、六ヶ所再処理施設の竣工が幾度となく先送りされ、もんじゅについても原子力規制委員会からの勧告を踏まえた対応で、先行きが不透明な状況にあるなど、核燃料サイクル政策は様々な課題を抱えているのが現状であります。

国は、エネルギー基本計画において、「高レベル放射性廃棄物の減容化・有害度低減や、資源の有効利用等に資する核燃料サイクルについては、引き続き関係自治体や国際社会の理解を得つつ、再処理やプルサーマル等を推進する」との方針を改めて示したところでありますので、長期的な視野に立ち、責任を持って直面する課題の解決に向けた取組を進めていくことが肝要であります。

立地市町村が国策に協力し、努力してきたその思いを十分に踏まえ、次の事項に責任を持って取り組むことを強く要請いたします。

- 1 国策として位置付けた再処理・プルサーマル・高速増殖炉開発などの意義や、核燃料サイクル政策の実現性について、具体的展望を持って国民に丁寧に説明するとともに、必要な資源を投資し、核燃料サイクル政策を着実に進めること。

平成28年9月20日

全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 敦賀市長 淵上隆信